

## 《歳入》

### 1. 市税

#### (1) 市税収入の状況

令和元年度市税の決算状況は第1表のとおりであり、市税全体の調定額は80億4,517万3,419円で、前年度と比較して、4,314万5,412円(0.5%)の増となっています。

収入済額は76億8,482万2,175円で、前年度に比べ5,319万7,853円(0.7%)の増となり、収納率は、前年度よりも0.1ポイント増の95.5%となりました。

また、不納欠損額は、3,629万2,696円で、前年度に比べ278万1,872円(8.3%)の増、収入未済額は、3億2,405万8,548円で前年度に比べ1,283万4,313円(3.8%)の減となっています。

第1表 市税決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度		7,710,932,148	7,226,961,472	58,865,671	425,105,005	93.7
平成28年度		7,843,418,505	7,407,904,092	54,305,233	381,209,180	94.4
平成29年度		8,170,610,111	7,774,854,806	61,698,960	334,056,345	95.2
平成30年度		8,002,028,007	7,631,624,322	33,510,824	336,892,861	95.4
令和元年度		8,045,173,419	7,684,822,175	36,292,696	324,058,548	95.5
対前年度 増減率	27年度	△3.2	△2.5	△0.8	△14.8	ポイント 0.7
	28年度	1.7	2.5	△7.7	△10.3	ポイント 0.7
	29年度	4.2	5.0	13.6	△12.4	ポイント 0.8
	30年度	△2.1	△1.8	△45.7	0.8	ポイント 0.2
	元年度	0.5	0.7	8.3	△3.8	ポイント 0.1

平成27年度から令和元年度までの市税の決算額を、現年課税分と滞納繰越分とに分けると、第2表のとおりであり、令和元年度の現年課税分の調定額は、77億944万204円で、前年度に比べて4,073万4,655円(0.5%)の増となっています。

収入済額は、76億63万3,230円で、前年度に比べ5,287万8,854円(0.7%)の増となり、収納率は、98.6%で前年度に比べ0.2ポイントの増となっています。

また、滞納繰越分の調定額は、3億3,573万3,215円で、前年度に比べ241万757円(0.7%)の増となっています。収入済額は、8,418万8,945円で、前年度に比べ31万8,999円(0.4%)の増となり、収納率は、25.1%で前年度より0.1ポイントの減となっています。

第2表 現年課税分、滞納繰越分決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	現年課税分			滞納繰越分		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
平成27年度		7,212,682,297	7,079,681,612	98.2	498,249,851	147,279,860	29.6
平成28年度		7,420,445,123	7,293,106,678	98.3	422,973,382	114,797,414	27.1
平成29年度		7,791,122,761	7,671,225,480	98.5	379,487,350	103,629,326	27.3
平成30年度		7,668,705,549	7,547,754,376	98.4	333,322,458	83,869,946	25.2
令和元年度		7,709,440,204	7,600,633,230	98.6	335,733,215	84,188,945	25.1
元/30	額	40,734,655	52,878,854	—	2,410,757	318,999	—
	率	0.5	0.7	—	0.7	0.4	—

現年課税分の調定額、収入済額を税目別にするると第3表のとおりであり、令和元年度調定額は前年度に比べ、個人市民税が2.1%、法人市民税は5.5%、市たばこ税は1.3%の減となっています。一方、固定資産税は3.4%、軽自動車税は2.7%、都市計画税は3.5%の増となっています。

令和元年度の収納率については、市税全体で98.6%、前年度に比べ0.2ポイントの増となっています。

第3表 税目別の市税収納状況（現年課税分のみ）（単位：千円、%）

税目		年度		平成29年度	対前年度増減率又は収納率	平成30年度	対前年度増減率又は収納率	令和元年度	対前年度増減率又は収納率
		調定額	収入済額						
市民税	個人	調定額	2,615,240	4.4	2,580,449	△1.3	2,525,172	△2.1	
		収入済額	2,569,550	98.3	2,531,865	98.1	2,482,941	98.3	
	法人	調定額	699,375	18.4	644,775	△7.8	609,548	△5.5	
		収入済額	697,282	99.7	641,965	99.6	606,681	99.5	
固定資産税	固定資産税	調定額	3,607,212	5.0	3,575,643	△0.9	3,697,490	3.4	
		収入済額	3,549,634	98.4	3,517,754	98.4	3,648,693	98.7	
	交付金	調定額	734	0.0	723	△1.5	723	0.0	
		収入済額	734	100.0	723	100.0	723	100.0	
軽自動車税	軽自動車税	調定額	176,696	3.9	182,523	3.3	187,383	2.7	
		収入済額	169,434	95.9	174,921	95.8	180,496	96.3	
	環境性能割	調定額	—	—	—	—	1,493	皆増	
		収入済額	—	—	—	—	1,493	100.0	
市たばこ税	調定額	439,570	△5.6	433,371	△1.4	427,573	△1.3		
	収入済額	439,570	100.0	433,371	100.0	427,573	100.0		
都市計画税	調定額	252,296	0.9	251,222	△0.4	260,058	3.5		
	収入済額	245,021	97.1	247,155	98.4	252,033	96.9		
合計	調定額	7,791,123	5.0	7,668,706	△1.6	7,709,440	0.5		
	収入済額	7,671,225	98.5	7,547,754	98.4	7,600,633	98.6		

市税調定額の税目別構成比の推移は第4表のとおりであり、令和元年度調定額の構成比をみると、前年度に比べ市民税は40.7%で1.4ポイントの減となり、固定資産税は48.0%で1.4ポイントの増となっています。

第4表 市税調定額の税目別構成比の推移（現年課税分）（単位：%）

税目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民税	40.6	41.7	42.6	42.1	40.7
固定資産税	47.4	46.3	46.3	46.6	48.0
軽自動車税	1.9	2.3	2.3	2.4	2.4
市たばこ税	6.7	6.3	5.6	5.6	5.5
都市計画税	3.4	3.4	3.2	3.3	3.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

市民一人当たりの税負担額の推移は第5表のとおりであり、令和元年度は130,805円で、前年度に比べ2,676円（2.1%）の増となっています。

第5表 市税調定額の市民一人当たり税目別市税負担額（現年課税分）

（単位：円、％）

税目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民税		41,241	44,896	47,110	47,077	46,527
固定資産税		60,789	61,574	64,978	65,233	68,128
軽自動車税		2,490	3,046	3,183	3,330	3,480
市たばこ税		8,579	8,342	7,918	7,906	7,878
都市計画税		4,388	4,478	4,545	4,583	4,792
合計		117,487	122,336	127,734	128,129	130,805
対前年度比		△1.2	4.1	4.4	0.3	2.1

※人口は、各年度4月1日現在とする。（法人・交付金を除く）

## （2）滞納繰越分の状況

滞納繰越分の収納率の推移を税目別に示すと第6表のとおりであり、令和元年度は、前年比で市民税が2.5ポイント、軽自動車税が3.2ポイントの増となり、固定資産税が2.3ポイント、都市計画税が2.4ポイントの減となりました。

滞納整理の取り組みの状況としては、第7表のとおりであり、休日窓口、夜間徴収のほか、徴収嘱託員による訪問徴収、茨城租税債権管理機構への徴収困難案件の移管による滞納整理等を実施しました。

滞納処分による差押の状況については、第8表のとおりであり、令和元年度においては全体で357件を実施し、前年度に比べ189件の増となっております。

また、延滞金・督促手数料の徴収状況は第9表のとおりです。

第6表 滞納繰越分の税目別収納率

（単位：％）

税目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民税		35.7	34.4	30.7	29.5	32.0
固定資産税		24.9	22.2	25.2	22.9	20.6
軽自動車税		19.8	20.6	20.0	16.3	19.5
市たばこ税		—	—	—	—	—
都市計画税		59.6	41.5	35.9	25.5	23.1
合計		29.6	27.1	27.3	25.2	25.1

第7表 滞納整理状況

（単位：千円）

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市外徴収		1,229	854	2,063	1,158	788
休日窓口		8,951	10,747	9,026	9,986	9,987
夜間徴収		1,558	121	—	—	7,034
徴収嘱託員徴収		74,946	67,806	52,212	35,295	35,675
管理職及び主査・主幹徴収		12,975	13,215	12,752	—	—
夜間納税相談		2,208	819	950	1,646	985
交付要求		141	1,287	2	629	93
租税債権管理機構移管徴収		39,841	26,524	31,766	32,983	34,455
合計		141,849	121,373	108,771	81,697	89,017

第8表 差押状況

(単位：件)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
土地・家屋		20	20	14	24	16
預貯金		236	196	132	93	269
生命保険		27	28	12	10	27
給与		33	33	18	6	9
その他(動産、還付金等)		45	56	35	35	36
合計		361	333	211	168	357

第9表 延滞金・督促手数料徴収状況

(単位：千円)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
延滞金		23,077	16,493	16,866	12,994	12,024
督促手数料		1,656	1,652	1,579	1,472	1,591
合計		24,733	18,145	18,445	14,466	13,615

督促状、催告書及び口座振替不能通知の発送状況については第10表、また、職権消除者・死亡者の状況については第11表のとおりです。

第10表 督促状・催告書・口座振替不能通知発送状況

(単位：件)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
督促状	市民税	5,611	5,900	5,934	5,993	5,980
	固定資産税	9,890	9,667	9,421	6,978	8,896
	軽自動車税	3,153	3,174	3,135	2,823	2,910
	小計	18,654	18,741	18,490	15,794	17,786
催告書		5,534	5,694	5,697	6,409	8,197
口座振替不能通知		3,775	3,775	3,698	3,069	2,695
合計		27,963	28,210	27,885	25,272	28,678

第11表 職権消除者・死亡者状況

(単位：件、千円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	滞納金額	件数	滞納金額	件数	滞納金額	件数	滞納金額	件数	滞納金額
職権消除者	53	4,506	43	2,803	71	835	83	8,245	70	8,484
死亡者	42	12,100	62	10,816	60	4,384	65	13,686	95	13,539
合計	95	16,606	105	13,619	131	5,219	148	21,931	165	22,023

## (3) 不納欠損処分状況

令和元年度の税目別の不納欠損処分の状況は第12表のとおりであり、市税合計で3,629万3千円、前年と比べ278万2千円の増となっています。

第12表 税目別不納欠損処分の状況

(単位：件、千円)

年度 税目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
個人市民税	917	15,566	914	13,086	912	12,632	215	8,703	298	13,762
法人市民税	26	1,646	22	1,415	22	1,335	10	545	13	885
固定資産税 (都市計画税)	2,280	39,173	2,313	37,522	2,307	45,293	459	22,566	657	18,815
軽自動車税	544	2,481	488	2,282	538	2,439	396	1,697	510	2,831
市たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,767	58,866	3,737	54,305	3,779	61,699	1,080	33,511	1,478	36,293

## 2. 地方譲与税～22. 市債

(単位：千円、%)

款	平成30年度		令和元年度		増減率	概要
	決算額	構成比	決算額	構成比		
2. 地方譲与税 (地方揮発油譲与税)	87,403	0.4	77,136	0.4	△11.7	地方揮発油譲与税収入額の100分の42が、市町村道の延長及び面積により按分され譲与される。
2. 地方譲与税 (自動車重量譲与税)	215,305	0.9	222,142	1.0	3.2	自動車重量譲与税収入額の1000分の407が、市町村道の延長及び面積により按分され譲与される。
2. 地方譲与税 (森林環境譲与税)	0	0.0	3,247	0.0	皆増	森林環境税収入額の100分の80が、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分され譲与される。
3. 利子割交付金	9,791	0.0	4,786	0.0	△51.1	県に納入された県民税利子割のうち、個人の納めた部分から事務費を控除した額の5分の3が、その市町村の個人県民税の額に応じて市町村に交付される。
4. 配当割交付金	22,412	0.1	26,705	0.1	19.2	県に納入された県民税配当割から、事務費を控除した額の一部が市町村に交付される。
5. 株式等譲渡所得割 交付金	19,399	0.1	16,276	0.1	△16.1	県に納入された県民税株式等譲渡所得割から、事務費を控除した額の一部が市町村に交付される。
6. 地方消費税交付金	981,657	4.3	949,154	4.4	△3.3	都道府県間で精算後の地方消費税の2分の1相当額が、人口及び従業者数により按分され交付される。
7. ゴルフ場利用税 交付金	73,057	0.3	71,824	0.3	△1.7	県で収入したゴルフ場利用税のうち10分の7が、ゴルフ場が所在する市町村に交付される。
8. 自動車取得税 交付金	82,999	0.4	43,196	0.2	△48.0	県に納められた自動車取得税の100分の66.5が、市町村道の延長及び面積により按分され交付される。
9. 環境性能割交付金	0	0.0	13,274	0.1	皆増	自動車税環境性能割額の100分の44.65が、市町村道の延長及び面積により按分され交付される。(令和元年10月創設)
10. 地方特例交付金 (減収補てん特例交 付金)	33,676	0.1	45,008	0.2	33.7	住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収分及び消費税引上げによる需要の平準化の自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収分を補てんするため交付される。
10. 地方特例交付金 (子ども・子育て支 援臨時交付金)	0	0.0	72,550	0.3	皆増	幼児教育・保育の無償化に伴い、地方負担の増加が見込まれ、令和元年度は消費税引上げによる地方の増収分が僅かであるため交付される。
11. 地方交付税 (普通交付税)	3,507,922	15.4	3,616,760	16.7	3.1	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税を原資として、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。
11. 地方交付税 (特別交付税)	518,849	2.3	523,742	2.4	0.9	普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対し交付される。
12. 交通安全対策特別 交付金	4,758	0.0	4,332	0.0	△9.0	交通安全施設整備の財源として、道路交通法に定める反則金を財源として交付される。
13. 分担金及び負担金	174,743	0.8	108,519	0.5	△37.9	保育所委託保護者負担金、放課後児童クラブ保護者負担金等
14. 使用料及び手数料	205,554	0.9	177,563	0.8	△13.6	認定こども園保育料、道路占用料、市営住宅使用料、戸籍住民諸証明等手数料、税務諸証明手数料、開発許可等申請手数料等
15. 国庫支出金	2,888,607	12.7	2,904,394	13.4	0.5	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金

(単位：千円、%)

款	平成30年度		令和元年度		増減率	概要
	決算額	構成比	決算額	構成比		
16. 県支出金	1,283,001	5.6	1,416,845	6.6	10.4	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金
17. 財産収入	38,168	0.2	57,994	0.3	51.9	土地建物貸付収入、基金利子、土地売払収入等
18. 寄附金	15,920	0.1	24,761	0.1	55.5	一般寄附金、ふるさと応援寄附金、桜のまちづくり寄附金、災害復旧費寄附金
19. 繰入金	630,725	2.8	385,141	1.8	△38.9	基金繰入金、特別会計繰入金
20. 繰越金	1,360,224	6.0	1,036,143	4.8	△23.8	前年度からの繰越金
21. 諸収入	374,897	1.6	360,836	1.7	△3.8	貸付金元利収入、受託事業収入、給食費保護者納付金等
22. 市債	2,587,400	11.4	1,792,900	8.3	△30.7	民生債、農林水産業債、土木債、教育債、臨時財政対策債

## 【普通交付税算出資料】

(単位：千円、%)

	平成30年度	令和元年度	増減率
基準財政需要額：A	10,318,129	10,518,541	1.9
基準財政収入額：B	6,949,614	6,950,115	0.0
交付基準額：C(A-B)	3,368,515	3,568,426	5.9
合併算定替による交付基準額：D	139,407	57,650	△58.6
調整額：E	0	9,316	皆増
普通交付税額(C+D-E)	3,507,922	3,616,760	3.1

## 【市債の内訳】

(単位：千円)

	金額	使用目的
放課後児童クラブ整備事業債	41,000	放課後児童クラブ（仮称）岩井館整備事業、放課後児童クラブ生子館整備事業
地盤沈下対策事業債	2,500	地盤沈下対策事業
農業農村整備事業債	38,200	広域農道整備事業、畑地帯総合整備事業、かんがい排水事業
道路新設改良事業債	210,500	道路維持事業、道路整備事業
地方道路等整備事業債	308,700	道路整備事業
都市計画街路事業債	37,400	三本松中西線整備事業
都市再生整備事業債	260,100	沓掛地区都市再生整備事業、岩井地区都市再生整備事業
公営住宅長寿命化事業債	7,400	藤田住宅A棟長寿命化事業
猿島体育館大規模改修事業債	83,600	猿島体育館大規模改修事業
七重小学校校舎大規模改修事業債	107,100	七重小学校校舎大規模改修事業
東中学校武道場非構造部材耐震化事業債	15,500	東中学校武道場非構造部材耐震化事業
南中学校武道場非構造部材耐震化事業債	15,900	南中学校武道場非構造部材耐震化事業
臨時財政対策債	665,000	地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される地方債

## 市税収入以外の滞納額の状況

### (款) 1 3. 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
老人ホーム入所措置費扶養者負担金	1,825,777	1,823,592	0	2,185	99.9
保育所保護者負担金	53,050,100	51,399,700	176,000	1,474,400	96.9
現年分	50,309,900	50,125,700	0	184,200	99.6
滞納繰越分	2,740,200	1,274,000	176,000	1,290,200	46.5
放課後児童クラブ保護者負担金	43,043,200	42,957,700	0	85,500	99.8
現年分	42,948,200	42,862,700	0	85,500	99.8
滞納繰越分	95,000	95,000	0	0	100.0
通園バス保護者負担金	950,000	949,000	0	1,000	99.9
現年分	937,000	937,000	0	0	100.0
滞納繰越分	13,000	12,000	0	1,000	92.3
通学バス保護者負担金	1,362,000	1,350,000	0	12,000	99.1
現年分	1,361,000	1,349,000	0	12,000	99.1
滞納繰越分	1,000	1,000	0	0	100.0

### (款) 1 4. 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
認定こども園保育料	58,807,250	57,887,150	0	920,100	98.4
現年分	57,755,300	57,412,900	0	342,400	99.4
滞納繰越分	1,051,950	474,250	0	577,700	45.1
住宅使用料	58,349,200	47,594,300	0	10,754,900	81.6
現年分	43,719,600	41,264,400	0	2,455,200	94.4
現年分駐車場使用料	4,630,000	4,326,000	0	304,000	93.4
滞納繰越分	8,999,600	1,792,700	0	7,206,900	19.9
滞納繰越分駐車場使用料	1,000,000	211,200	0	788,800	21.1

### (款) 2 1. 諸収入

(単位：円、%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
給食費保護者納付金	172,416,836	165,159,508	457,266	6,800,062	95.8
現年分	168,011,860	163,060,610	0	4,951,250	97.1
滞納繰越分	4,404,976	2,098,898	457,266	1,848,812	47.6
生活保護法第6 3条による返還金	5,408,126	1,206,632	0	4,201,494	22.3
現年分	1,126,918	1,003,065	0	123,853	89.0
滞納繰越分	4,281,208	203,567	0	4,077,641	4.8
生活保護費返還金	1,587,830	0	0	1,587,830	0.0
滞納繰越分	1,587,830	0	0	1,587,830	0.0
生活保護法第7 8条による返還金	8,113,004	364,970	0	7,748,034	4.5
現年分	90,000	20,000	0	70,000	22.2
滞納繰越分	8,023,004	344,970	0	7,678,034	4.3